

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	住民主体による介護予防活動の推進	関係機関との連携により、地域団体による通いの場の設置促進	住民主体の通いの場の数を、令和2年度までに20カ所とする	社会福祉協議会の地域関与のノウハウを活用し、各町内に対し、通いの場設置を促進した。 (H30 新規設置2カ所 総設置箇所13カ所)	○	各通いの場の開催内容、参加者等の情報をとりまとめし、予防効果の有無など、全体的な効果検証を行う必要がある。
②給付適正化	適正化主要5事業の取組強化	住宅改修の点検は、受給者の身体状況等を考慮した改修か、現場状況を確認する。	利用者居宅の訪問による確認と、ケアマネージャーに改修の必要性の確認を一月に5件行う。	利用者居宅の訪問確認と、ケアマネージャーへの確認は併せて申請全件実施している。	◎	改修内容が個々の居宅状況によるところが多いため、共通するチェック項目を抽出し、確認作業の標準となる基準をまとめた一覧表を作成したい。
②給付適正化	適正化主要5事業の取組強化	保険者とケアマネージャー双方のスキルアップにつなげるよう、ケアプランの記載内容を点検・支援する。	ケアプランが利用者の心身状態、環境などを考慮した適切なものかの確認を一月に5件行う。	平成30年度において、ケアプランチェックを108件実施した。	◎	ケアプランチェックとしてだけでなく、住宅改修や福祉用具購入、縦覧点検・医療情報の突合との関連づけにおいて、幅広くケアプランを点検できる体制づくりに取り組みたい。

行は必要に応じて適宜追加してください